

第2章 石狩市における男女共同参画に関する現状と課題

1 市民意識調査

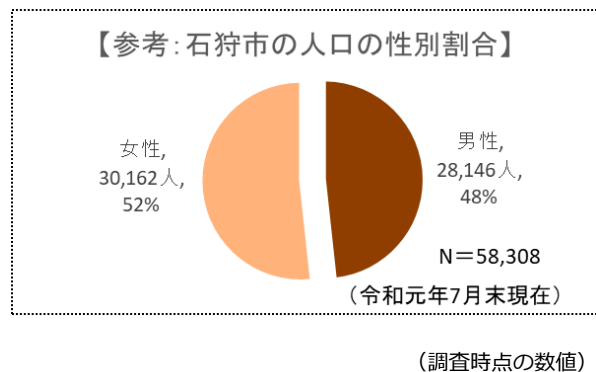
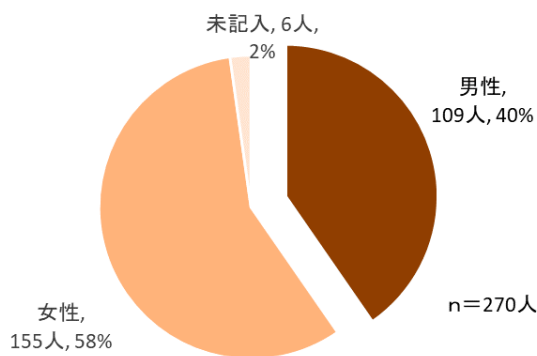
【1 調査概要】

本市における男女平等及び男女共同参画に関する意識の変化や現状と課題を把握するため、令和元年8月から9月にかけて調査を実施しました。

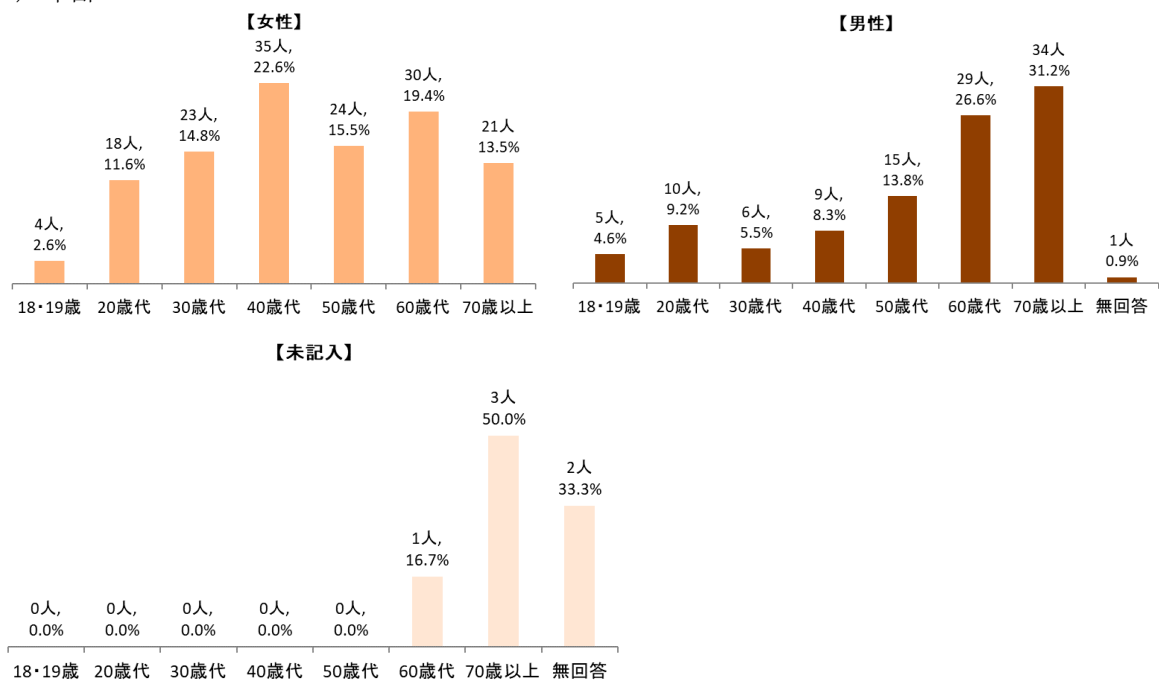
調査票を市内在住の18歳以上の男女各600人（計1,200人）に送付し270人分を回収、回収率は22.5%でした。男女別の回収率は、女性が155件で25.8%、男性が109件で18.2%となっています。また、性別未記入は6件でした。

1 回答者の属性

(1) 性別



(2) 年齢



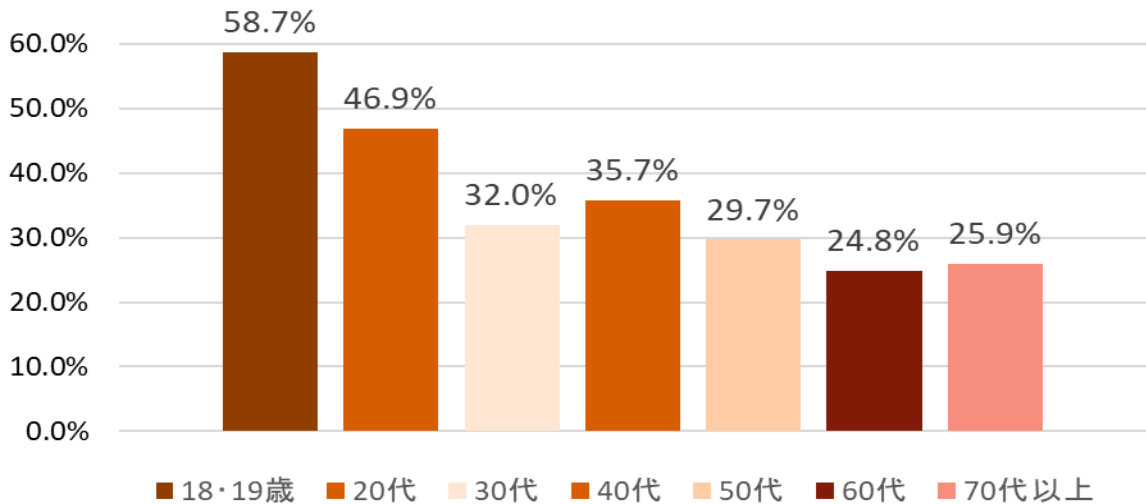
【2 調査結果】

1 男女平等に関する意識について

「平等である」と回答した年代別の割合は、18・19歳が最も高く58.7%、60代が最も低く24.8%と、年代が上がるにつれ「平等である」と回答した割合が低くなる傾向にあります。

「平等である」と回答(家庭生活、職場や職業、地域社会、学校教育、法律や制度、政治の場、社会通念や慣習・しきたりの7項目の平均値)した年代別の割合

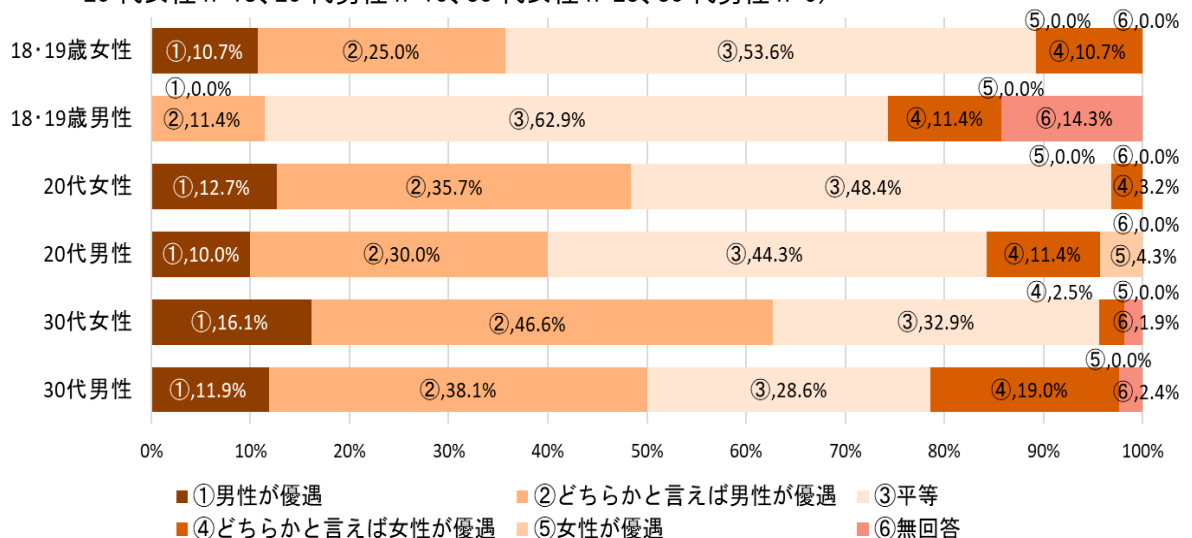
(18・19歳 n=9、20代 n=28、30代 n=29、40代 n=44、50代 n=39、60代 n=60、70代 n=58)



20代以上は「平等である」と回答した割合が半数以下であり、年代を問わず広く啓発することが必要であると考えますが、今後、地域社会全体で「男女共同参画社会」を推進していくためには、子どもの頃からの意識づくりが必要不可欠であるため、若年層に対する取組が優先すべき課題であると考えます。

なお、「平等である」と回答した男女別の割合は、18・19歳は女性より男性のほうが9.3ポイント高く、20代、30代は男性より女性のほうが約4ポイント高くなっています。また、「男性が優遇」(①と②の合計)と回答した割合は、18・19歳で24.3ポイント、20代で8.4ポイント、30代で12.7ポイント男性より女性のほうが高い結果となっています。

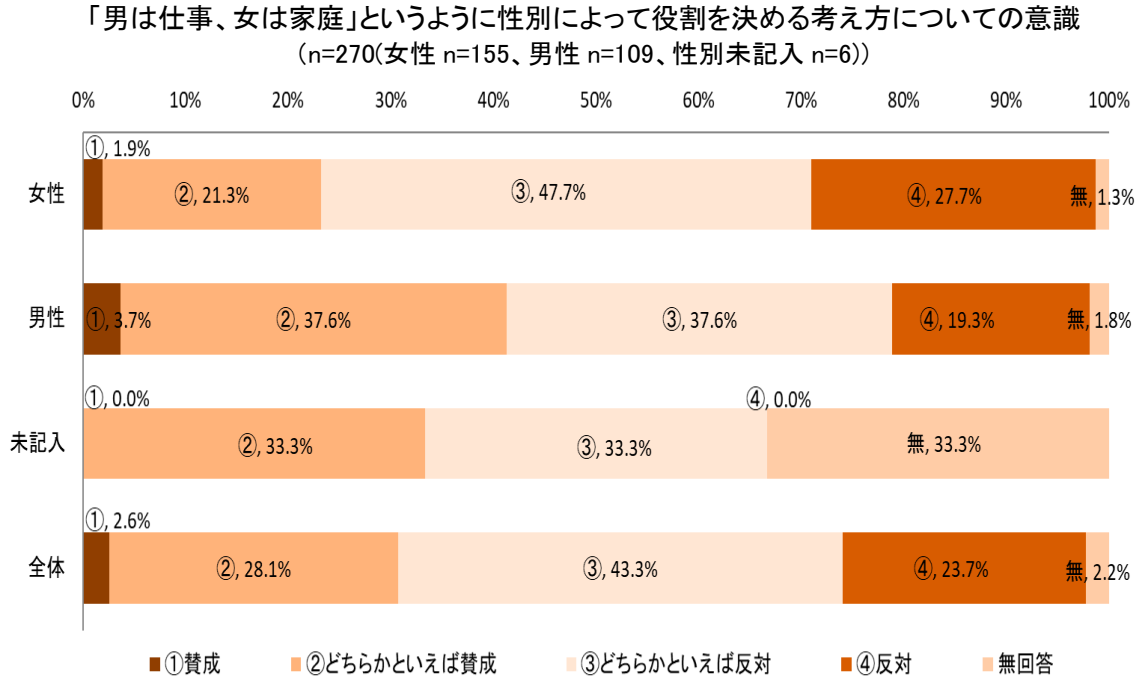
18・19歳、20代、30代の平等に関する男女の意識(18・19歳女性 n=4、18・19歳男性 n=5、20代女性 n=18、20代男性 n=10、30代女性 n=23、30代男性 n=6)



2 男女の役割分担や家庭生活について

(1) 男女の固定的な性別役割分担意識

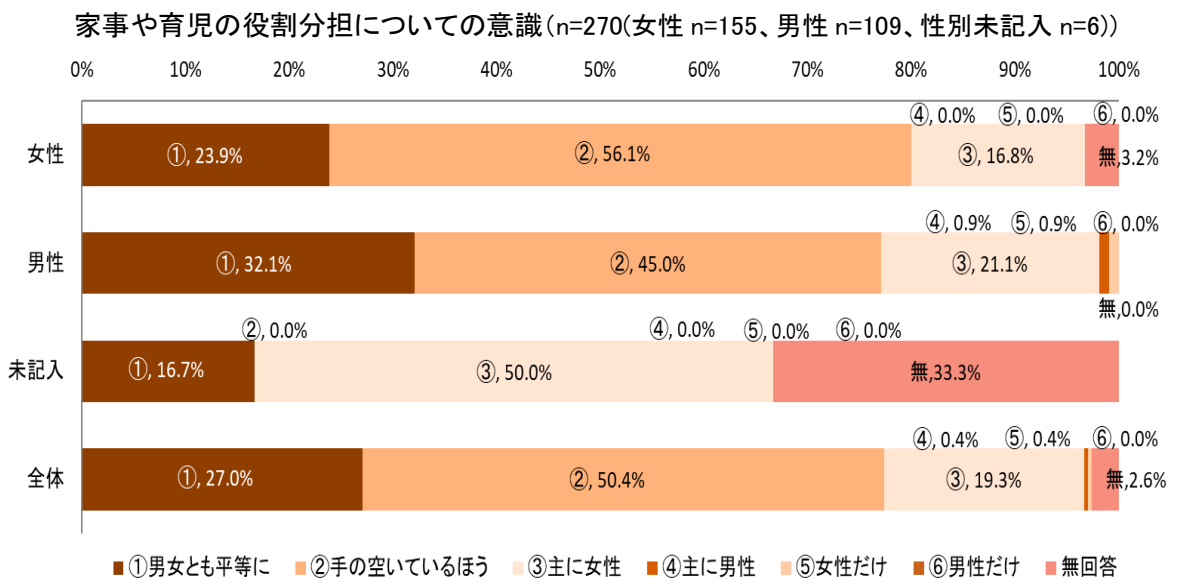
「男は仕事、女は家庭」というように性別によって役割を決めるような考え方について、「反対」(③と④の合計)と回答した割合は、女性が75.4%、男性が56.9%と意識に大きな差があることがわかります。



(2) 家事育児の役割分担意識

「男女とも平等に」と回答した割合は、女性が23.9%、男性が32.1%と男性のほうが高い一方で、「手の空いているほう」と回答した割合は、女性が56.1%、男性が45.0%と女性のほうが高い結果となりました。

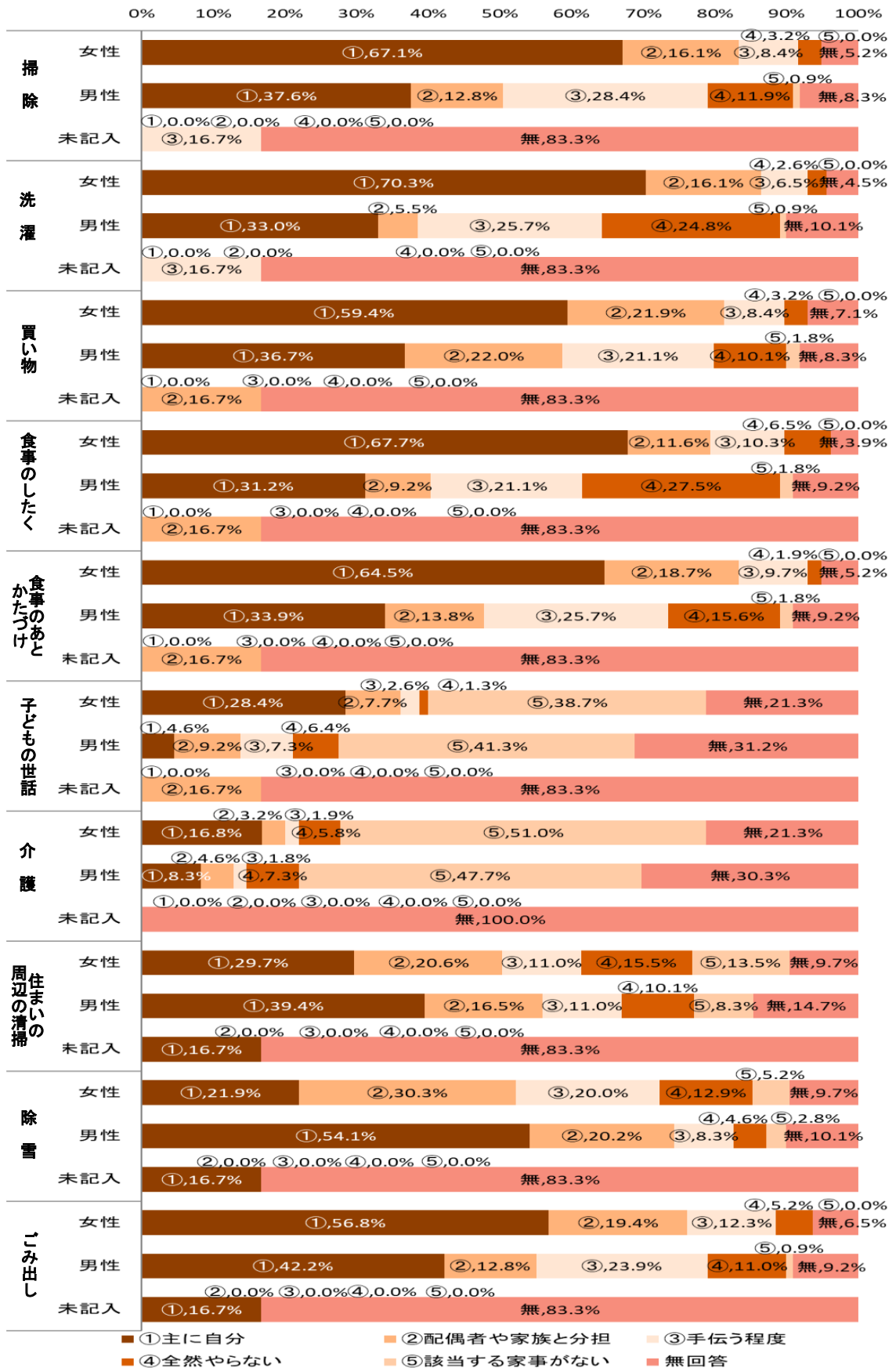
また、どの性別も「主に女性」と回答した人がいるのに対し、「主に男性」と回答した人はほとんどいませんでした。



(3) 実際に家事を担っている人

10項目のうち8項目で男性よりも女性のほうが「主に自分」と回答した割合が高く、実際に家事を担っているのは女性が多いことがわかります。

実際に家事を担っている人(n=270(女性 n=155、男性 n=109、性別未記入 n=6))



3 仕事と生活の調和（以下「ワーク・ライフ・バランス」）について

(1) ライフスタイルの希望と現実

それぞれが希望するライフスタイルと現実のライフスタイルの回答割合は以下のとおりで、希望と現実にギャップが生じていることが課題であると考えます。

【女性の回答】

- ・希望で最も割合が高かったライフスタイル
⑦「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先 23.9%
- ・現実で最も割合が高かったライフスタイル
②「家庭生活」を優先 23.9%

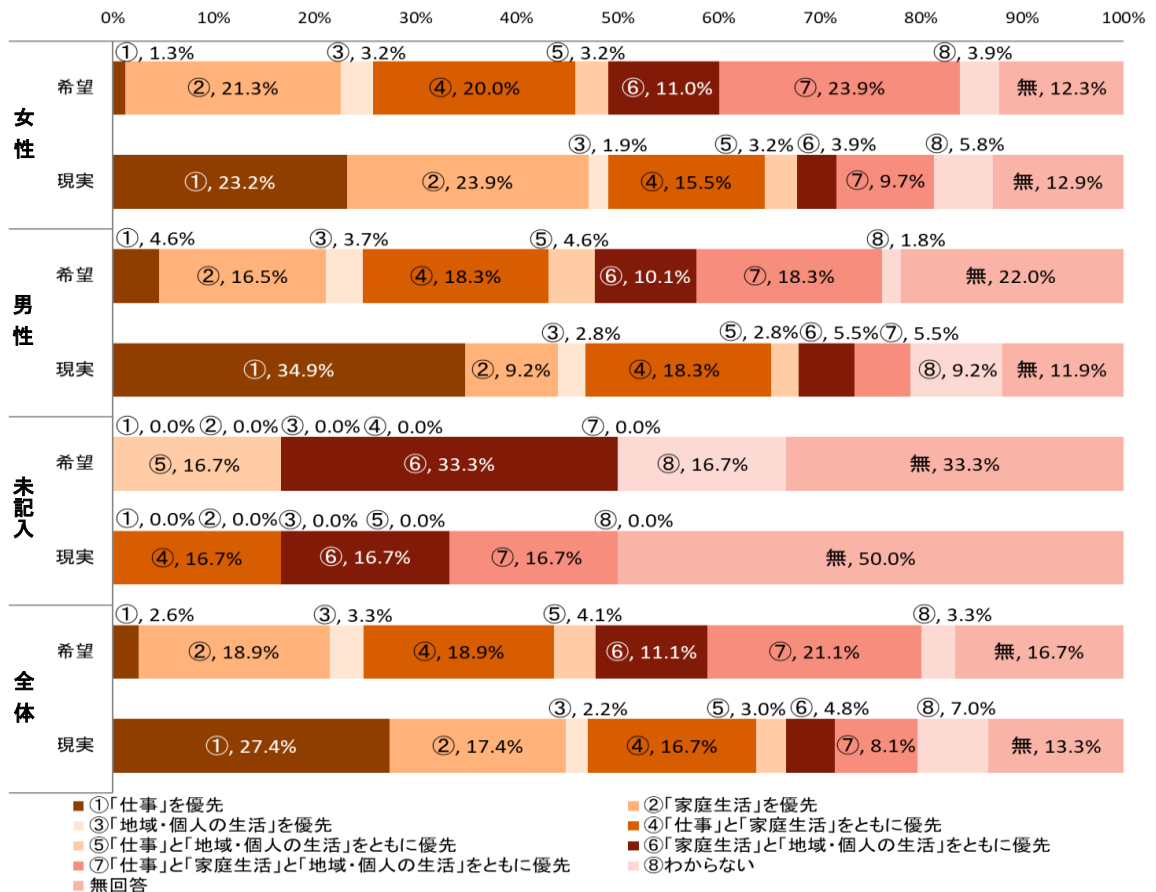
【男性の回答】

- ・希望で最も割合が高かったライフスタイル
④「仕事」と「家庭生活」をともに優先 18.3%
- ⑦「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先 18.3%
- ・現実で最も割合が高かったライフスタイル
①「仕事」を優先 34.9%

【全体の回答】

- ・希望で最も割合が高かったライフスタイル
⑦「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先 21.1%
- ・現実で最も割合が高かったライフスタイル
①「仕事」を優先 27.4%

希望するライフスタイルと現実（現状）のライフスタイル
(n=270(女性 n=155、男性 n=109、性別未記入 n=6))



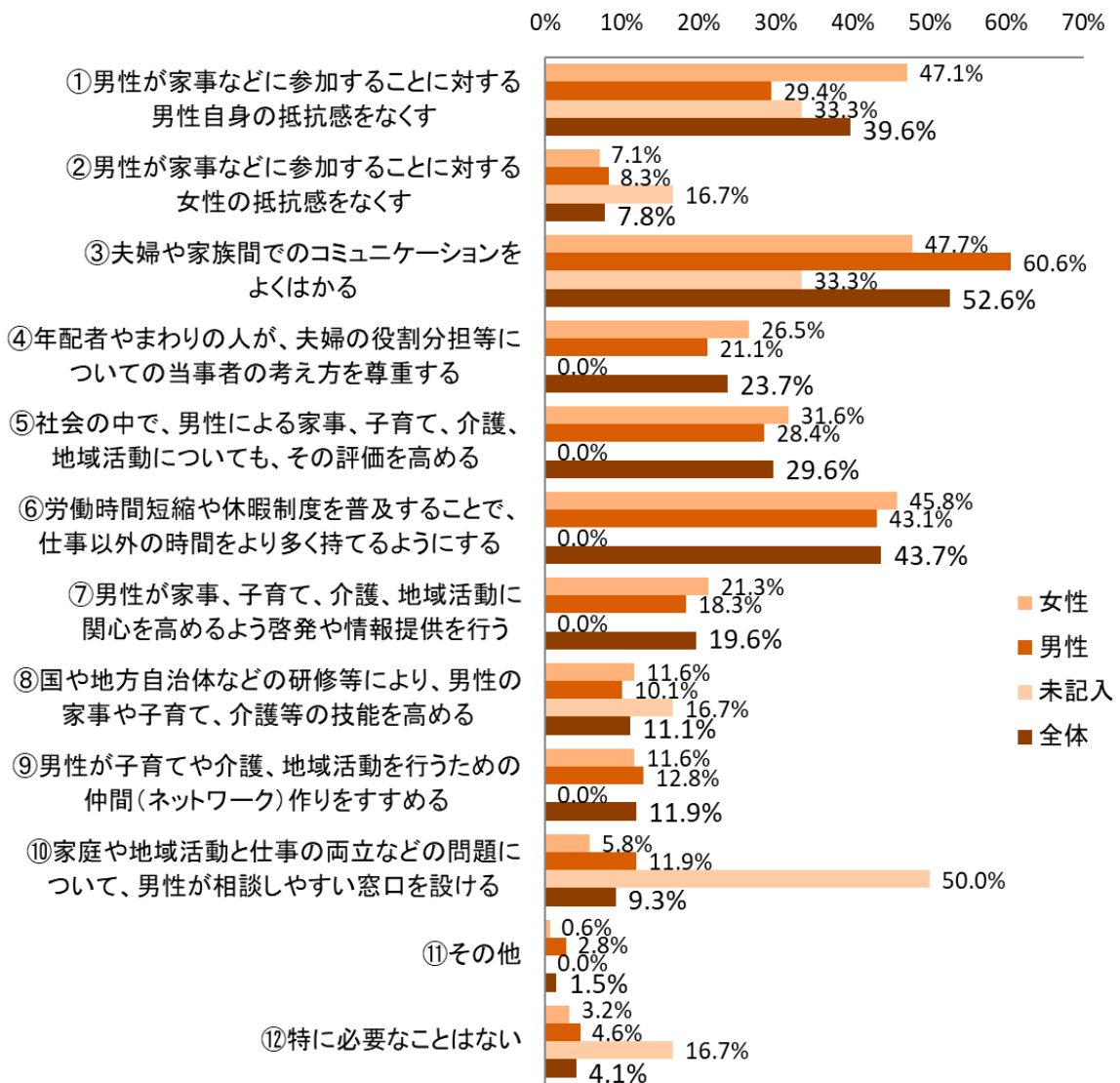
(2) ワーク・ライフ・バランスに必要なこと

今後、男性が女性とともに家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加していくために必要だと思うことについて、割合が高かった項目は以下のとおりとなっています。

- ・③夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる 52.6%
- ・⑥労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする 43.7%
- ・①男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす 39.6%

今後、男性が女性とともに、家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加していくために必要だと思うこと

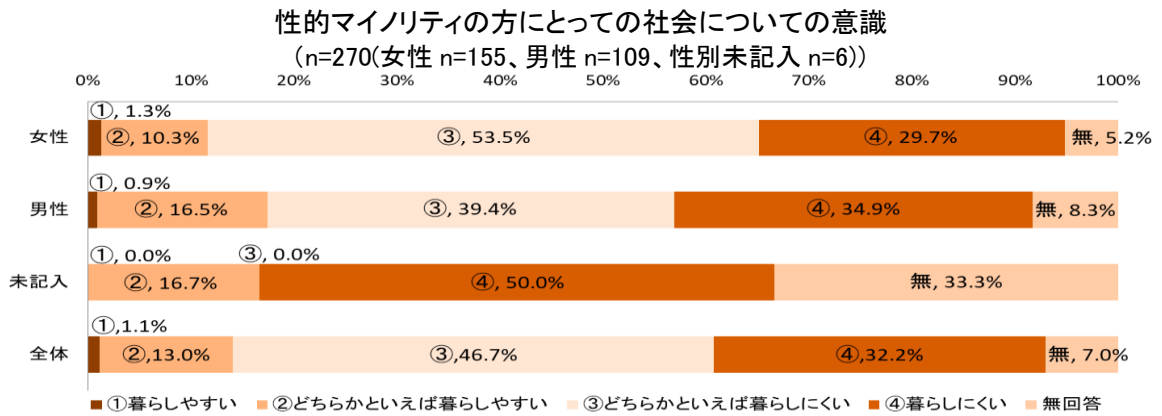
(n=270(女性 n=155、男性 n=109、性別未記入 n=6) 回答は3つまで(以下「3LA」))



4 LGBT (※1) などの性的マイノリティ (※2) について

(1) 性的マイノリティの方の暮らしやすさ

「暮らしにくい」(③と④の合計) と回答した割合は、女性が 83.2%、男性が 74.3%、全体で 78.9%と多くの方が暮らしにくいと思っていることがわかります。

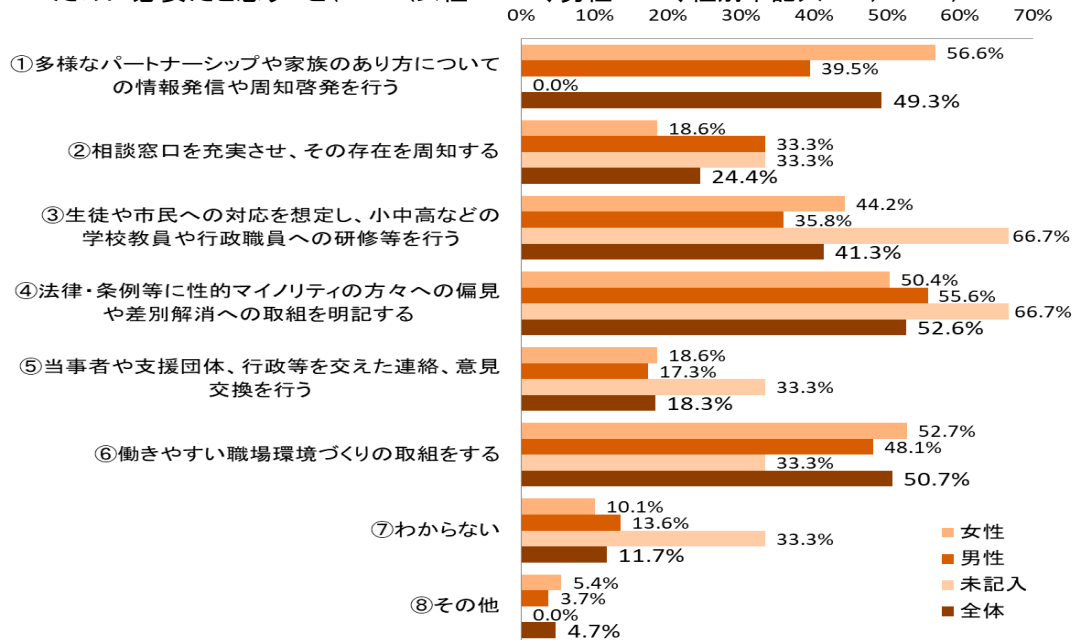


(2) 誰もが暮らしやすい社会をつくるために必要な対策

性的マイノリティの方々に対する偏見や差別をなくし、誰もが暮らしやすい社会をつくるために必要だと思うことについて、割合が高かった項目は以下のとおりとなっています。

- ・④法律・条例等に性的マイノリティの方々への偏見や差別解消への取組を明記する 52.6%
- ・⑥働きやすい職場環境づくりの取組をする 50.7%
- ・①多様なパートナーシップや家族のあり方についての情報発信や周知啓発を行う 49.3%

性的マイノリティの方々に対する偏見や差別をなくし、誰もが暮らしやすい社会をつくるために必要だと思うこと(n=213(女性 n=129、男性 n=81、性別未記入 n=3) 3LA)



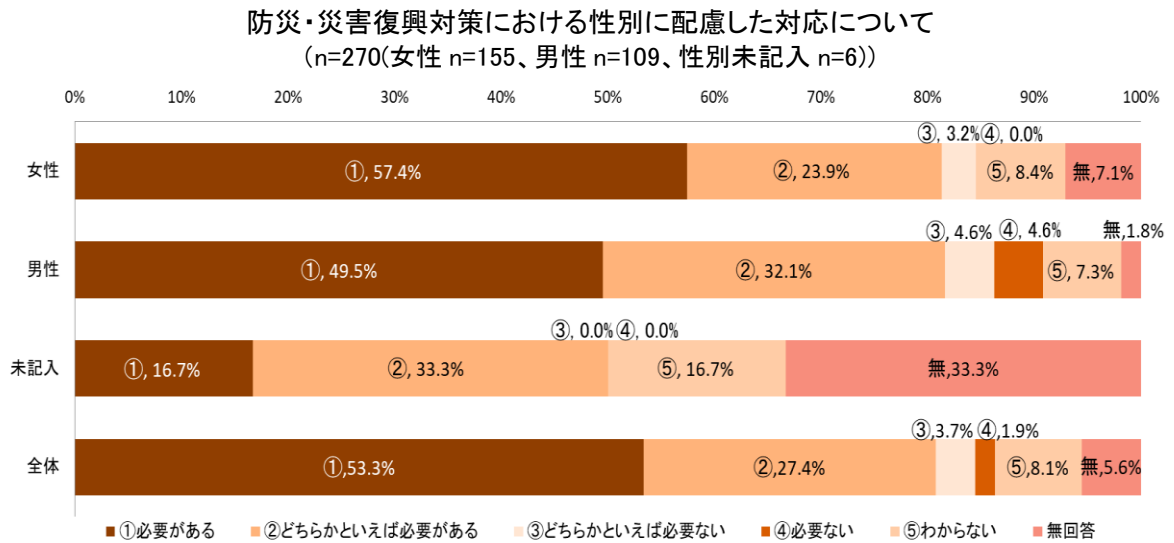
※1 LGBT (エルジービーティー) : Lはレズビアン(女性の同性愛者)、Gはゲイ(男性の同性愛者)、Bはバイセクシャル(両性愛者)、Tはトランスジェンダー(身体の性と心の性が一致せず身体の性に違和感を持つ人)の略で、性的少数者を表す言葉の一つとしても使われています。

※2 性的マイノリティ : LGBTを含む性的少数者のことで、「セクシャルマイノリティ」ともいいます。偏見や差別をなくし、正しい理解を深めることが必要です。

5 防災対策・災害復興対策について

(1) 性別に配慮した対応

「必要がある」(①と②の合計)と回答した割合は、女性が81.3%、男性が81.6%、全体で80.7%と多くの方が必要があると思っていることがわかります。

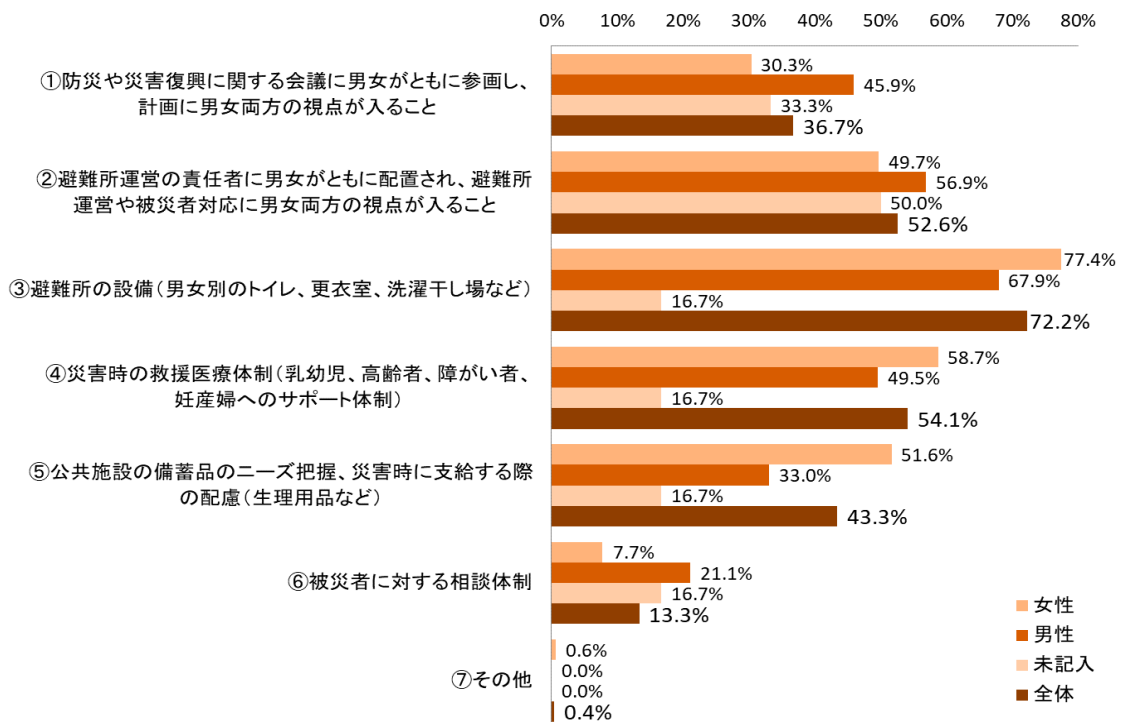


(2) 性別に配慮するために必要な対策

防災・災害復興対策において、性別に配慮した対応をするために必要だと思うことについて、割合が高かった項目は以下のとおりとなっています。

- ・③避難所の設備(男女別のトイレ、更衣室、洗濯干し場など) 72.2%
- ・④災害時の救援医療体制(乳幼児、高齢者、障がい者、妊産婦へのサポート体制) 54.1%
- ・②避難所運営の責任者に男女がともに配置され、避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること 52.6%

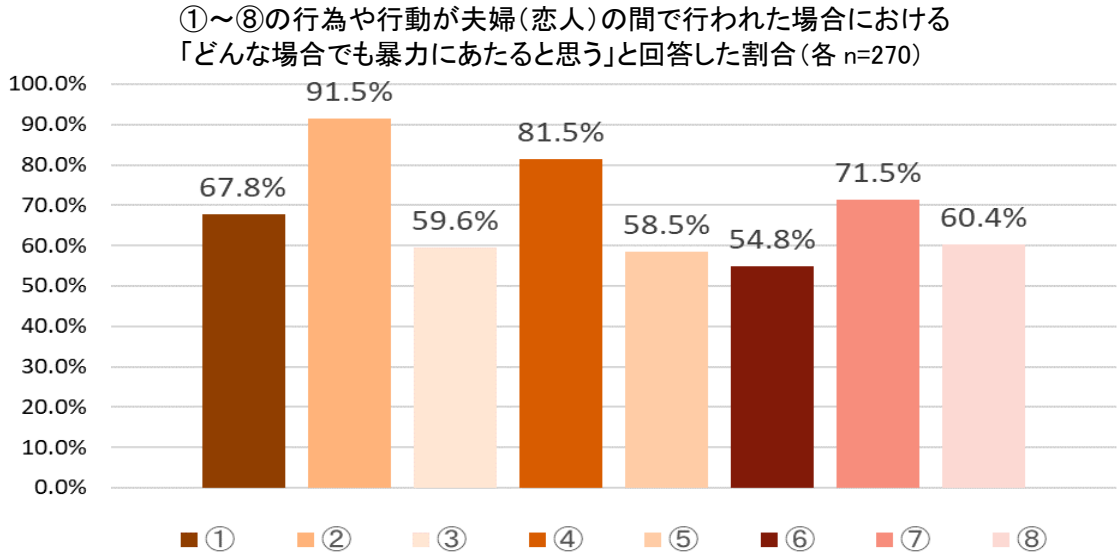
防災・災害復興対策において性別に配慮した対応をするために必要だと思うこと
(n=270(女性 n=155、男性 n=109、性別未記入 n=6)) 3LA



6 男女の人権について

(1) 夫婦（恋人）間の暴力に対する認識

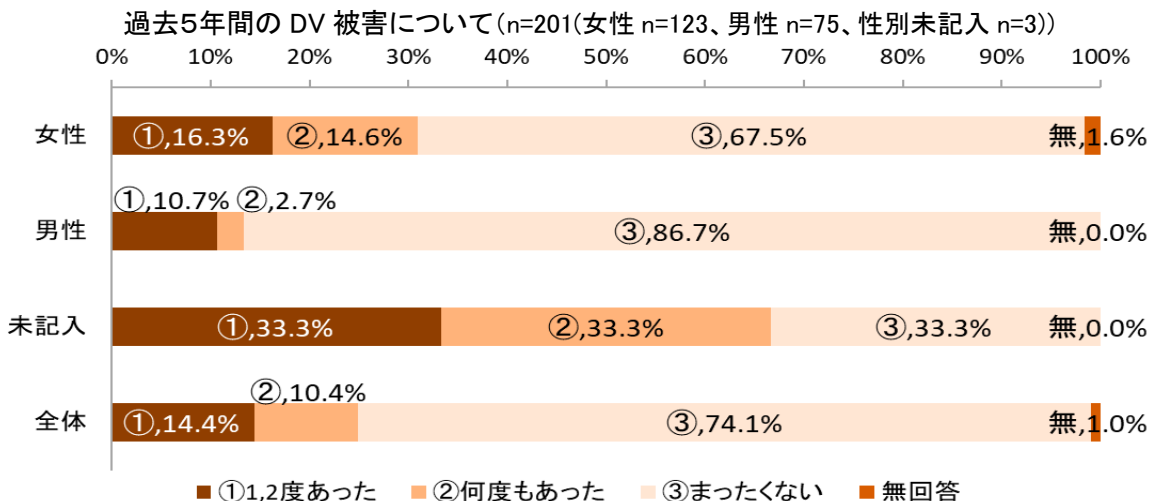
ある一定の行為や行動が「暴力にあたると思う」と回答した割合を見てみると、身体的な暴力、精神的な暴力、性的な暴力を含めた8つの項目の全てで、5割以上となっています。中でも②の身体的な暴力、④の性的な暴力は8割以上と高い一方で、③、⑤、⑥の精神的な暴力は6割未満と低い傾向にあります。



- ①平手で打つ
- ②身体を傷つける可能性のある物でなぐる
- ③なぐるふりをして、おどす
- ④いやがっているのに性的な行為を強要する
- ⑤何を言っても長期間無視し続ける
- ⑥交友関係や電話を細かく監視する
- ⑦「誰のおかげで生活できるんだ」とか、「かいしようなし」と言う
- ⑧大声でどなる

(2) 配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力（以下「DV」）被害の状況

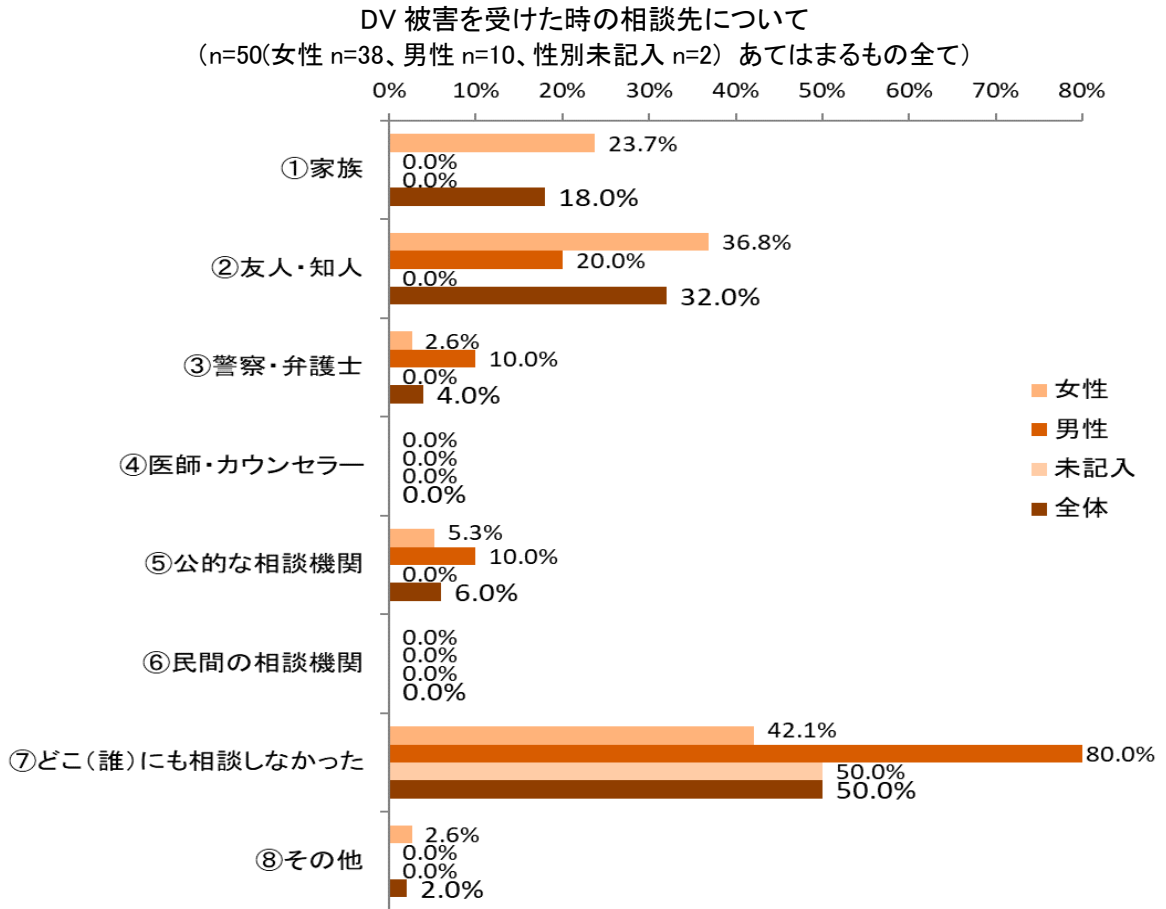
交際相手がいた方や結婚（事実婚を含む）をしたことのある方のうち、過去5年間にDVを受けた（①と②の合計）と回答した割合は、全体で24.8%となっています。男性よりも女性のほうが被害を受けた割合が高く、男性が13.4%と約7人に1人が被害を受けているのに対し、女性は30.9%と約3人に1人が被害を受けていることがわかります。



(3) DV 被害の相談

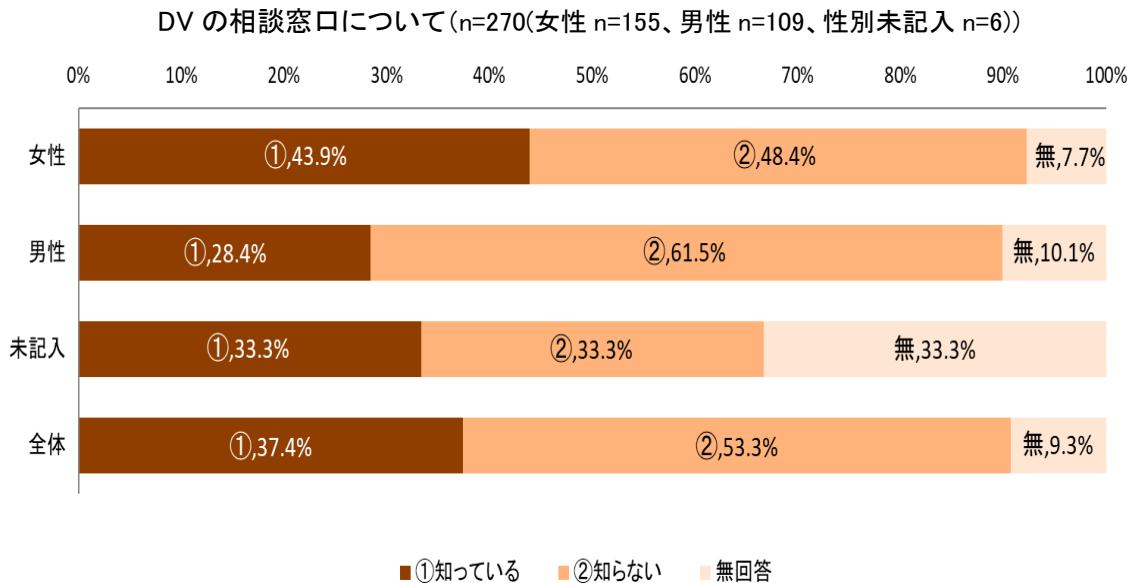
DV 被害を受けた時に、どこ（誰）にも相談しなかったと回答した割合は、女性が 42.1%、男性が 80.0%で、半数の人はどこにも相談していないことがわかります。

また、相談をする際は家族や知人・友人など身近な人に相談する傾向にあります。



(4) DV の相談窓口の認識

DV の相談窓口を知っていると回答した割合は、女性が 43.9%、男性が 28.4%と全体の 4 割以下に留まり、さまざまな場所や年代に窓口を周知することが必要であると考えられます。



2 第3次計画の進捗状況

第3次計画では、基本目標ごとに成果指標を定め進捗状況の管理を行いました。

全ての項目で目標値に達していませんが、「Ⅱ-2 市役所の管理・監督職（主査職以上）に占める女性の割合」、「Ⅲ DVにあたる行為を認識している市民の割合」は目標値に向けて数値が伸びています。一方で「Ⅰ 「男女共同参画社会」という用語の周知度」、「Ⅱ-1 市の審議会等委員に占める女性の割合」、「Ⅱ-3 「ワーク・ライフ・バランス」という用語の周知度」は、計画初年度の平成28年度を下回る結果となっています。

目標値への達成には、年代を問わず広く市民に啓発することが必要ではありますが、今後、地域社会全体で「男女共同参画社会」を推進していくためには、子どもの頃からの意識づくりが必要不可欠であることから、若年層に対する取組が優先すべき課題であると考えます。

成果指標の達成度

	項 目	実 績 値					目標値
		H28	H29	H30	R1	R2	
Ⅰ	「男女共同参画社会」という用語の周知度	55.0%	58.3%	56.8%	56.7%	50.8%	100%
Ⅱ-1	市の審議会等委員に占める女性の割合	36.5%	34.9%	32.3%	32.6%	31.9%	40%
Ⅱ-2	市役所の管理・監督職（主査職以上）に占める女性の割合	14.9%	15.8%	15.7%	15.4%	15.7%	20%
Ⅱ-3	「ワーク・ライフ・バランス」という用語の周知度	37.8%	39.5%	42.5%	46.3%	32.9%	100%
Ⅲ	DV にあたる行為を認識している市民の割合	71.9%	66.1%	73.2%	68.2%	73.2%	100%